

平成27年米原市議会第4回定例会 請願文書表

請願番号	請願 第 3 号	受理年月日	平成27年11月19日
件 名	「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）」の制定を求める請願		
請願者住所 氏名	大津市南志賀2丁目4番5号 治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟滋賀県本部 会長 川端 俊英		
紹介議員	藤田 正雄		

〔請願の要旨〕

1925年（大正14年）に制定され、その後改悪された治安維持法は、「国体を変革し」「私有財産制度を否認」する、すべての結社や個人の、言論と運動を「犯罪」とし、死刑をふくむ重罰に処することによって、国民の目・耳・口をふさいで絶対主義的天皇制を維持するとともに、国民を侵略戦争に駆り立てるための悪法でした。

治安維持法は敗戦とともに廃止されましたが、廃止までの20年余で逮捕されたものは、革新政党・労働組合はもとより、宗教団体をはじめ、果ては自由主義者まで数十万人にのぼり、検挙者数68,274人、拷問により虐殺された者は93人、獄死した者は400人余にのぼっています。

治安維持法に関連して逮捕投獄された滋賀県出身者・関係者には、著名な映画俳優であった東野英治郎、戦後衆議院議員として活動した江崎一治、同じく滋賀県議会議員として活動した奥野忠安はじめ、治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟滋賀県本部が確認しているだけでも68名に及んでいます。

ドイツでは、「戦争及び人道に反する罪に対する時効不適用条約」にもとづいて、ナチスが行った数々の行為にかかわる戦犯を追求し、その被害者には国内外を問わず、謝罪をくり返し、被害補償を行っています。アメリカ政府は、上記条約を批准していませんが、戦争中の日系人強制収容については、謝罪と賠償を行なっています。

日本では、戦後、ポツダム宣言受託ののち、治安維持法は廃止されましたが、何らの謝罪も被害補償もされず、今日にいたっています。

それには、歴代の日本政府が、過去の戦争について、侵略戦争であったかどうかは「歴史家の判断にゆだねられねばならない問題」などとして、侵略の事実を認めてこなかったことと一体化しています。

治安維持法制定以来、今年で90年を経過しますが、犠牲者もそれぞれ高齢に達していることにかんがみ、一刻も早く、①国が、治安維持法は悪法であったことを認めること、②国が、治安維持法犠牲者に謝罪し、賠償をおこなうこと、③国が、治安維持法による犠牲の実態を調査し、その内容を公表すること、等を内容とする「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）」の制定を、地方自治法第99条の規定に基づき国に意見書を提出されるよう請願します。

付託先委員会	総務教育常任委員会
--------	-----------

